

第20期 貸借対照表

平成26年12月31日 現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	252,200,818	【流動負債】	42,559,188
現金及び預金	237,465,432	未払費用	13,309,814
売掛金	9,356,872	未払法人税等	6,336,900
貯蔵品	595,601	未払消費税等	10,465,700
立替金	1,416	預り金	5,442,774
前払費用	1,443,917	賞与引当金	7,004,000
繰延税金資産(流動)	3,337,580	【固定負債】	20,933,000
【固定資産】	18,912,478	退職給付引当金	20,933,000
(有形固定資産)	10,940,509	負債の部合計	63,492,188
建物附属設備	9,728,941	純 資 産 の 部	
工具器具備品	1,139,765	【株主資本】	207,621,108
一括償却資産	71,803	(資本金)	20,000,000
(無形固定資産)	420,240	(利益剰余金)	187,621,108
電話加入権	420,240	利益準備金	660,000
(投資その他の資産)	7,551,729	その他利益剰余金	186,961,108
繰延税金資産(固定)	7,551,729	繰越利益剰余金	186,961,108
		純資産の部合計	207,621,108
資産の部合計	271,113,296	負債及び純資産合計	271,113,296

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっています。

平成24年度の法人税法の改定に伴い、当期に取得した有形固定資産について、改定後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純損益金額】

当期純利益	30,184,141円
-------	-------------